

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)											
					財政健全化等	×	歳入総額	71,110,653	72,052,584	実質収支比率	2.0	1.9													
市町村名	伊丹市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	69,962,067	70,480,335	経常収支比率	94.3	94.4													
					首都	×	歳入歳出差引	1,148,586	1,572,249	(※1)	(101.9)	(102.3)													
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	343,113	818,314	標準財政規模	40,965,473	40,550,291													
							実質収支	805,473	753,935	財政力指数	0.83	0.83													
人口	27年国調(人)	196,883	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	51,538	177,191	公債費負担比率	14.7	14.4													
	22年国調(人)	196,127			過疎	×	積立金	382,454	515,472	健全化判断比率															
	増減率(%)	0.4			山振	×	繰上償還金	153,600	14,438	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	203,261	第1次	27年国調	593	22年国調	612	低開発	×	積立金取崩し額	687,398	612,347	連結実質赤字比率	-	-										
	うち日本人(人)	200,098		0.7	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-99,806	94,754	実質公債費比率	6.6	7.1												
	30.01.01(人)	202,193	第2次	21,780	23,327	基準財政収入額	25,560,080	25,248,933	資金不足比率(※4)																
	うち日本人(人)	199,107		26.3	27.8	基準財政需要額	30,779,863	30,445,816																	
	増減率(%)	0.5	第3次	60,302	59,842	標準税収入額等	32,537,802	32,147,285																	
	うち日本人(%)	0.5		72.9	71.4	経常経費充当一般財源等	39,799,837	39,281,388																	
	面積(km ²)	25.00				歳入一般財源等	47,966,778	47,839,583																	
人口密度(人/km ²)	7,875																								
世帯数(世帯)	78,903																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,545,872	60,647,256														
	市区町村長	1	9,531		一般職員	1,182	3,614,556	3,058	うち公的資金	49,365,812	49,581,553														
	副市区町村長	1	8,227		うち消防職員	204	597,720	2,930	債務負担行為額(支出予定額)	24,868,468	5,044,595														
	教育長	1	7,250		うち技能労務職員	21	69,636	3,316	収益事業収入	200,000	200,000														
	議会議長	1	7,200		教育公務員	124	430,041	3,468	土地開発基金現在高	100,666	100,586														
	議会副議長	1	6,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,305,866	7,610,810														
	議会議員	26	5,840		合計	1,306	4,044,597	3,097	積立金現在高	2,055,002	625,307														
					ラスバイレス指数			99.9		減債基金	7,878,761	6,727,196													
										その他特定目的基金															
	一般会計等の一覧																								
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(13)	丹波少年自然の家事務組合	(17)	柿衛文庫																
(2)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(14)	後期広域連合(一般会計)	(18)	いたみ文化・スポーツ財団																
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	交通事業会計	(15)	後期広域連合(特別会計)	(19)	伊丹まち未来																
		(6)	農業共済事業特別会計	(10)	病院事業会計	(16)	豊中市伊丹市クリーンランド	(20)	アリオ																
				(11)	下水道事業会計			(21)	伊丹シティホテル																
				(12)	モーターボート競走事業会計			(22)	伊丹市社会福祉協議会																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	30,797,137	43.3	27,999,986	71.7	普通税	27,986,957	90.9	381,486	議会費	489,372	0.7	334	489,372
地方譲与税	1,351,255	1.9	1,351,255	3.5	法定普通税	27,986,957	90.9	381,486	総務費	7,596,762	10.9	33,947	7,003,517
利子割交付金	62,333	0.1	62,333	0.2	市町村民税	13,455,278	43.7	381,486	民生費	32,944,734	47.1	1,226,161	15,215,180
配当割交付金	186,791	0.3	186,791	0.5	個人均等割	333,831	1.1	-	衛生費	4,831,281	6.9	37,423	4,529,594
株式等譲渡所得割交付金	148,099	0.2	148,099	0.4	所得割	11,101,106	36.0	-	労働費	217,640	0.3	17,171	151,487
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	614,575	2.0	103,282	農林水産業費	202,455	0.3	182	124,298
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,405,766	4.6	278,204	商工費	621,533	0.9	9,666	306,468
地方消費税交付金	3,323,309	4.7	3,323,309	8.5	固定資産税	13,135,064	42.7	-	土木費	4,826,433	6.9	483,772	3,839,110
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,966,184	42.1	-	消防費	2,101,518	3.0	221,360	1,891,439
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	220,630	0.7	-	教育費	8,347,062	11.9	1,669,488	5,952,844
自動車取得税交付金	144,603	0.2	144,603	0.4	市町村たばこ税	1,175,985	3.8	-	災害復旧費	165,496	0.2	-	10,645
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	7,382,395	10.6	-	7,068,852
地方特例交付金	172,410	0.2	172,410	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	235,386	0.3	-	235,386
地方交付税	5,731,311	8.1	5,266,359	13.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	5,266,359	7.4	5,266,359	13.5	目的税	2,810,180	9.1	-	歳出合計	69,962,067	100.0	3,699,504	46,818,192
特別交付税	464,928	0.7	-	-	法定目的税	2,810,180	9.1	-					
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	入湯税	13,029	0.0	-					
(一般財源計)	41,917,248	58.9	38,655,145	99.0	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	26,773	0.0	26,773	0.1	都市計画税	2,797,151	9.1	-					
分担金・負担金	540,963	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	1,880,724	2.6	316,204	0.8	法定外目的税	-	-	-					
手数料	120,206	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	12,331,788	17.3	-	-	合計	30,797,137	100.0	381,486					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,110	0.0	6,110	0.0									
都道府県支出金	4,762,027	6.7	-	-									
財産収入	307,678	0.4	27,841	0.1									
寄附金	65,840	0.1	-	-									
繰入金	833,687	1.2	-	-									
繰越金	1,572,249	2.2	-	-									
諸収入	1,932,748	2.7	16,091	0.0									
地方債	4,812,612	6.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,161,312	4.4	-	-									
歳入合計	71,110,653	100.0	39,048,164	100.0									

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	合計	99.4	98.3	99.3
(%)	年	市町村民税	99.3	97.7	99.1
		純固定資産税	99.5	98.8	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	9,659,226	実質収支	320,726
下水道	1,958,449	再差引収支	101,115
病院	1,288,694	加入世帯数(世帯)	25,419
交通	235,176	被保険者数(人)	39,730
上水道	68,879	被保険者	保険税(料)収入額 97
国民健康保険	1,721,025	1人当り	
その他	4,387,003	被保険者	保険給付費

区分		性質別歳出の状況 (単位 千円・%)	
義務的経費計	40,895,631	58.5	25,013,116
人件費	12,016,959	17.2	10,836,138
うち職員給	8,251,507	11.8	7,353,135
扶助費	21,496,280	30.7	7,108,129
公債費	7,382,392	10.6	7,068,849
元利償還金	7,382,378	10.6	7,068,835
うち元金	6,913,996	9.9	6,628,970
うち利子	468,382	0.7	439,865
一時借入金利子	14	0.0	14
その他の経費	25,201,436	36.0	20,955,268
物件費	9,106,044	13.0	6,827,476
維持補修費	327,352	0.5	302,789
補助費等	6,281,441	9.0	5,894,601
うち一部事務組合負担金	758,171	1.1	758,171
繰出金	6,107,578	8.7	4,925,342
積立金	3,074,893	4.4	3,003,827
投資・出資金・貸付金	304,128	0.4	1,233
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	3,865,000	5.5	849,808
うち人件費	55,045	0.1	55,045
普通建設事業費	3,699,504	5.3	839,163
うち補助	1,149,306	1.6	75,637
うち単独	2,522,242	3.6	755,170
災害復旧事業費	165,496	0.2	10,645
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	69,962,067	100.0	46,818,192

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

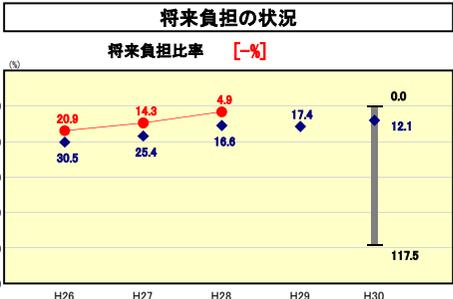
平成30年度

兵庫県伊丹市

人口	203,261	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	200,098	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.00	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	71,110,653	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	69,962,067	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3	
実質収支	805,473	千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3	
標準財政規模	40,965,473	千円			
地方債現在高	58,546,872	千円			



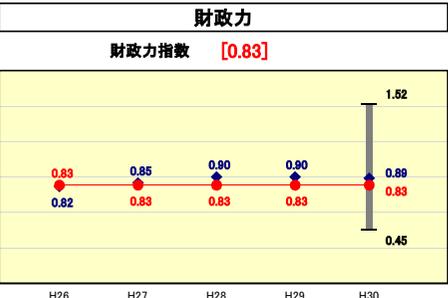
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/31 全国平均 28.9 兵庫県平均 46.7

将来負担比率の分析欄

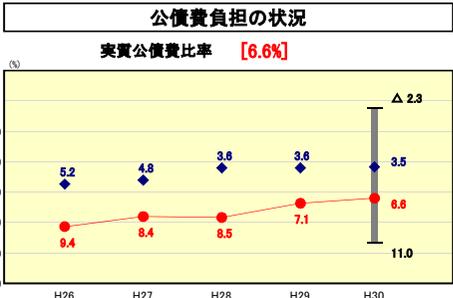
健全化法施行当時、類似団体平均に比べて高かった当該数値は、補正予算債等交付税措置の手厚い地方債を活用して将来負担額を軽減した結果、一貫して改善している。加えて、平成24年度から借換債発行を前提として行うテールヘビー返済(バルーン返済)について借換債を発行しなかったことにより、近年は特に改善しており、平成30年度においても昨年度に引き続き該当なしとなった。



類似団体内順位 22/31 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

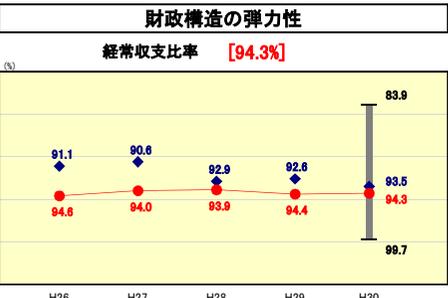
平成30年度の類似団体内順位においては、変動はなかったものの全国・県平均と比較しても平均値を上回っている。数値自体については、伊丹市行政プランの方針に基づいた歳入の徹底的な見直し、及び収支等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努めた結果、ほぼ横ばいを保っている。



類似団体内順位 27/31 全国平均 6.1 兵庫県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

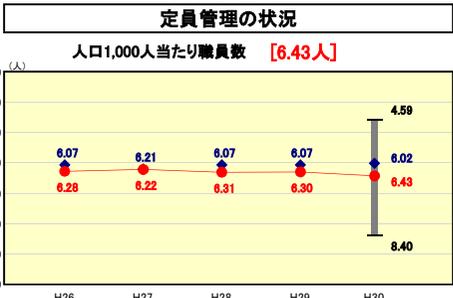
平成26年度においては借換債の発行を前提として行うテールヘビー返済(バルーン返済)について借換債を発行しなかったことにより、特定財源が充当されない元利償還金が一時的に増加した結果、上昇したが、平成27年度には元利償還金が減少したため、改善している。平成30年度においては、標準税収収入等の増加により単年度における実質公債費比率が6.0%と改善したことに伴い、3か年平均における実質公債費比率も改善し、昨年度に引き続き、兵庫県平均値を下回る結果となった。



類似団体内順位 17/31 全国平均 93.0 兵庫県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

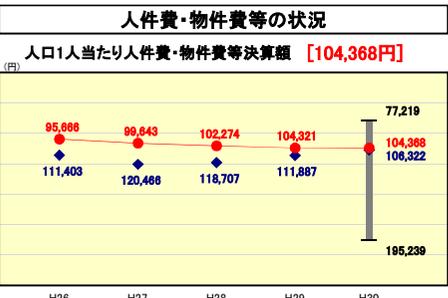
阪神淡路大震災の影響を受けた平成7年度に90%を超えて以降、平成8年度、平成9年度を除き、経常収支比率90%以上の高い水準で推移している。そうした中、平成22年度に策定した伊丹市行政プランにおいて、平成27年度までに経常収支比率95%以下という目標を掲げ、目標達成に向けて不断の歳出削減努力等を行った結果、目標を達成した。また、平成28年度以降も新たに策定した行政プランにおいて、引き続き95%以下を維持することを目標として掲げ、平成30年度においても目標を達成した。



類似団体内順位 22/31 全国平均 7.95 兵庫県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

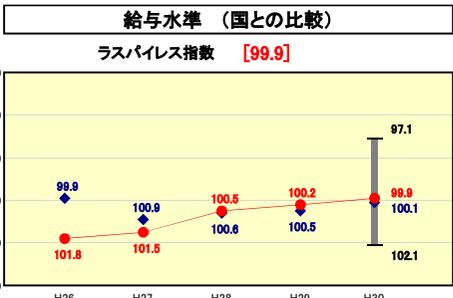
平成25年度までは類似団体との比較において、やや上位で推移していたが、平成26年度以降、再任用職員のフルタイム化に伴い、やや順位を下げる結果となっているが、その後は数値、順位ともほぼ変動がない状態で推移している。



類似団体内順位 18/31 全国平均 132,793 兵庫県平均 131,164

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内順位については、ほぼ変動のない位置にいと考える。また、数値についてはこれまでに引き続き、全国・県平均よりも高い水準で推移している。前年度と比較して、物件費は横ばい、人件費は職員給のうち基本給、その他の手当が前年度比で増加となっているものの、人口1人当たり人件費・物件費等はほぼ同水準で推移している。



類似団体内順位 14/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパレス指数の分析欄

当該数値は一貫して高い水準にとどまっている。これは昭和50年代の職員採用休止措置に伴う特異な職員年齢構成や、学歴によらず職員の能力・職務実績を重視した昇任管理を行っていることなどの事情によるものである。こうした中、地方公務員給与と費の臨時特例への対応として行った全職員の定期昇給延伸(平成25年度)等の取り組みにより、当該数値の適正化を図っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県伊丹市

経常収支比率の分析

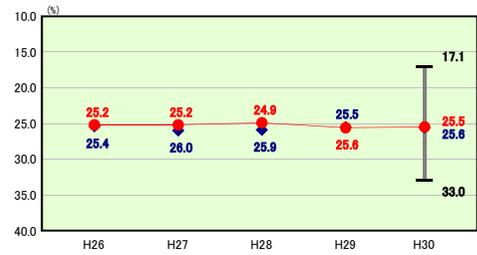
人口	203,261人	(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	200,098人	(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	25.00	km ²	実収公債費比率	6.6	%	
歳入総額	71,110,653	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	69,962,067	千円	市町村類型	H26 IV-1	H27 IV-3	H28 IV-3
実収	805,473	千円	(年度毎)	H29 IV-3	H30 IV-3	
標準財政規模	40,965,473	千円				
地方債現在高	58,545,872	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

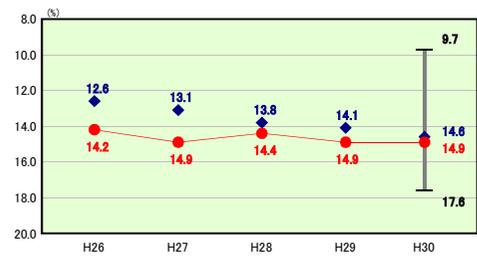
類似団体内順位 15/31 全国平均 25.6 兵庫県平均 27.9



人件費の分析欄
 平成19年度の給与構造改革(給料表を平均4.8%引き下げ)をはじめとして、地域手当支給率の引き下げや住居手当の減額改定、そして人事院勧告に沿った給与改定及び期末勤勉手当の年間支給割合の引き下げなど給与等の適正化に努めた結果、概ね類似団体内順位は中位を保ってきた。平成28年度については、退職手当が減少したことにより減少している。なお、団塊の世代の退職等新陳代謝に伴う職員構成の変化などから、今後数年間の人件費総額は概ね横ばいで推移するものと推計している。

扶助費

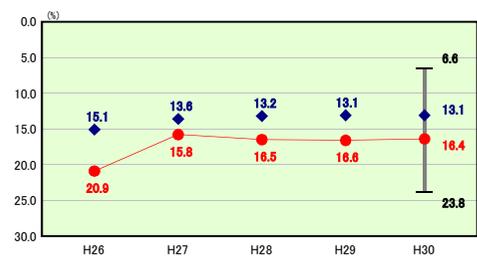
類似団体内順位 10/31 全国平均 12.6 兵庫県平均 13.0



扶助費の分析欄
 扶助費は、施設型給付費や、保育所保育委託料、障害児通所給付費・措置費等が増加しており、類似団体平均、県平均からみても依然高い水準にとどまっている。

公債費

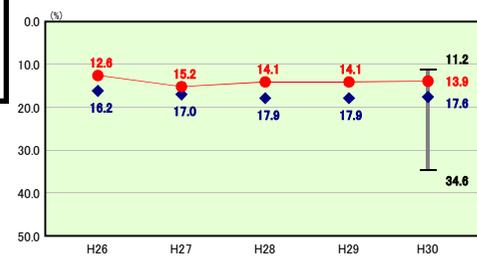
類似団体内順位 23/31 全国平均 16.6 兵庫県平均 18.2



公債費の分析欄
 これまで、阪神淡路大震災の災害復旧事業債の償還の影響から類似団体内順位は低位であったが、償還が進捗するにつれて改善している。しかし、公債費自体は臨時財政対策債に係る元利償還金の増加により横ばいとなっていることには留意する必要がある。なお、平成23年度まで類似団体平均値に近づきつつあった当該数値が、平成24年度～平成26年度は、かい離する状態が続いていた。これは3年連続でテールヘビー返済(バルーン返済)を行ったことによる一時的なものであり、平成27年度以降は平成26年度のような類似団体平均からの大幅なかい離は見られず、ほぼ横ばいで推移している。

物件費

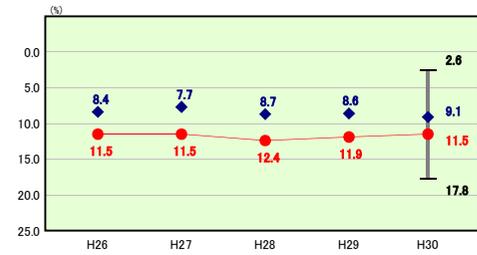
類似団体内順位 6/31 全国平均 14.7 兵庫県平均 12.7



物件費の分析欄
 従来より、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること等により物件費は、類似団体平均よりやや低い水準にあった。その反面で、一部事務組合の物件費等に充てる負担金により補助費が類似団体平均を上回る傾向が見られた。平成30年度については、新庁舎に係る基本設計委託料等による増加の一方で、臨時福祉給付金事業等の減少もあり、平成29年度と比較してほぼ横ばいで推移している。

補助費等

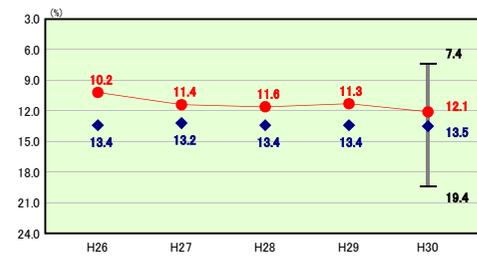
類似団体内順位 23/31 全国平均 10.2 兵庫県平均 10.3



補助費等の分析欄
 当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて高い。要因は、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること、下水道事業を公営企業で行っていることがあげられる。なお、平成25年度決算において土地開発公社他2団体のいわゆる第3セクターを解散したことによる関係補助金の削減により当該数値が改善した後は、ほぼ横ばいで推移している。

その他

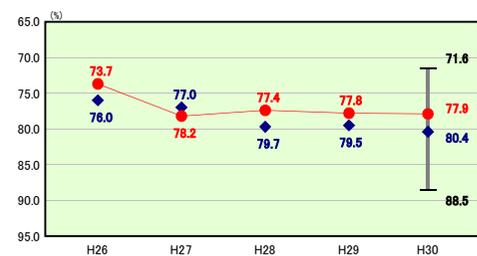
類似団体内順位 8/31 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.4



その他の分析欄
 当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて低い水準で推移している。要因は平成21年度から、下水道事業の会計制度を移行(特別会計から公営企業会計)したことがあげられる。

公債費以外

類似団体内順位 7/31 全国平均 76.4 兵庫県平均 76.3



公債費以外の分析欄
 人件費の削減、扶助費の増加、公債費の抑制など、個々の経費の増減が結果として全体の均衡を保っている状況にある。平成27年度には特別会計の繰入金金の増加があり、一時的な数字の増減があるものの、それを除けばほぼ横ばいの状況が続いている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県伊丹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	12,016,959	59,121	56,078	▲ 5.4
賃金(物件費)	688,003	3,385	3,491	▲ 3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	142,882	703	1,563	▲ 55.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	323,135	1,590	910	▲ 74.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	379,739	1,868	2,138	▲ 12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,045	271	1,243	▲ 78.2
▲退職金	▲ 291,553	▲ 1,434	▲ 4,219	▲ 66.0
合計	13,314,210	65,503	61,203	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	6.02	0.41
ラスパイレース指数	99.9	100.1	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

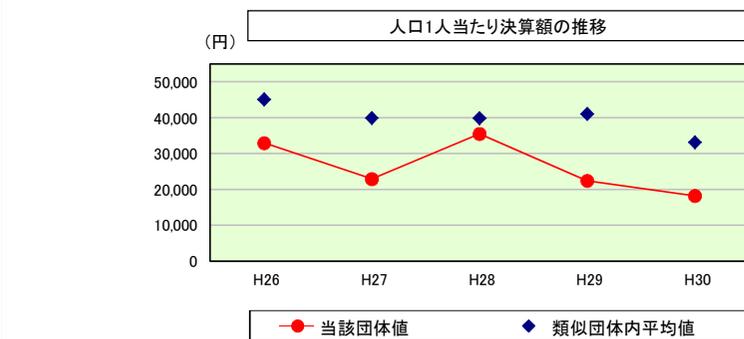


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,320,216	36,014	27,020	33.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,142,502	10,541	6,255	68.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	210,214	1,034	683	51.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,859	93	1,461	▲ 93.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 2,193,333	▲ 10,791	▲ 7,551	42.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,346,537	▲ 26,304	▲ 21,721	21.1
合計	2,151,921	10,587	6,176	71.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	6,651,555	32,943	30.6	45,117	4.6	26.0
うち単独分	4,508,673	22,330	67.5	25,589	16.9	50.6
H27	4,629,421	22,914	▲ 30.4	39,951	▲ 11.5	▲ 18.9
うち単独分	3,934,187	19,473	▲ 12.8	22,555	▲ 11.9	▲ 0.9
H28	7,162,750	35,483	54.9	39,993	▲ 0.1	55.0
うち単独分	5,211,508	25,817	32.6	26,170	16.0	16.6
H29	4,533,185	22,420	▲ 36.8	41,080	3.0	▲ 39.8
うち単独分	2,255,221	11,154	▲ 56.8	27,265	4.2	▲ 61.0
H30	3,699,504	18,201	▲ 18.8	33,173	▲ 19.2	0.4
うち単独分	2,522,242	12,409	11.3	20,353	▲ 25.4	36.7
過去5年間平均	5,335,283	26,392	▲ 0.1	39,843	▲ 4.6	4.5
うち単独分	3,686,366	18,237	8.4	24,386	0.0	8.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

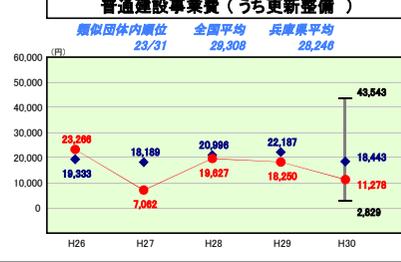
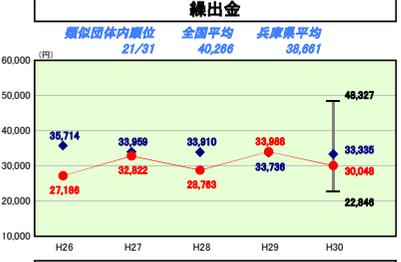
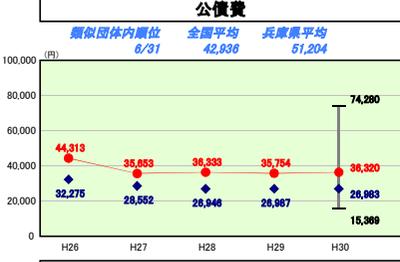
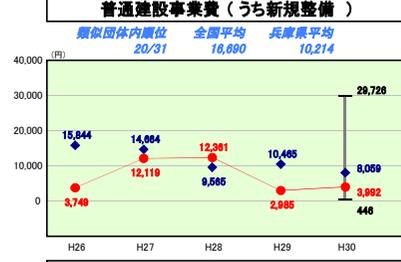
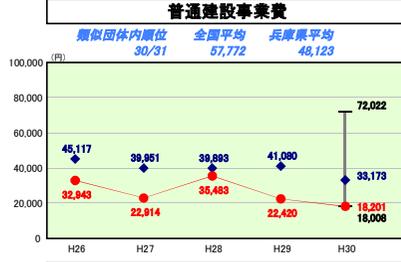
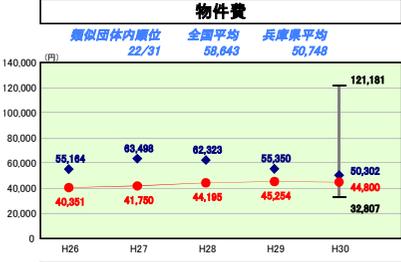
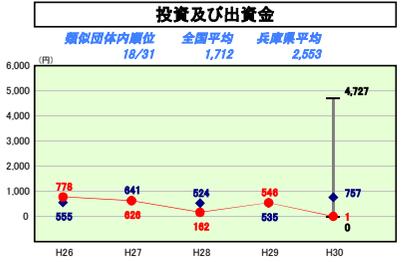
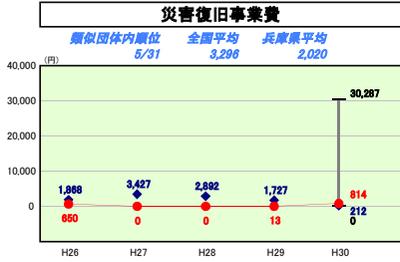
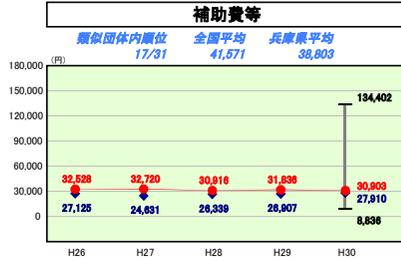
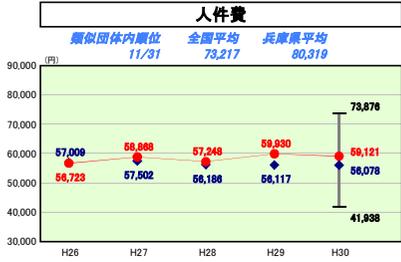
平成30年度

兵庫県伊丹市

人口	203,261人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	200,098人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	6.6%
入総額	71,110,653千円	実負担比率	-%
出総額	69,962,067千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3
実収支	805,473千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3
標準財政規模	40,965,473千円		
地方債現在高	58,545,872千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり344,198円となっている。主な構成項目である扶助費は一人当たり105,757円となっており年々増加している。主な増加要因は、国に先駆けて幼児教育の段階的無償化を実施したことに伴う費用や、障害福祉サービス費(施設系・居宅系)等の社会保障関係費の増である。平成30年度は過去最高額となっており、今後も引き続き増加が見込まれる。平成29年度と平成30年度の乖離が大きいものとして普通建設事業費が挙げられる。認定こども園等整備事業等の増加の一方で、学校施設整備事業、自転車駐車場施設整備事業等の減少により大幅に減少した。繰出金についても減少しており、主な要因は国民健康保険財政調整基金創設に伴い、昨年度一時的に増加した国民健康保険事業特別会計への繰出金の減少等により、前年度と比較して減少した。一方で積立金は増加しており、主な要因として公共施設等の再編・老朽化対策に伴う公債費の増に備えるための公債管理基金積立金等の増により前年度と比較して増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

兵庫県伊丹市

人口	203,261人(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	200,098人(H31.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	25.00km ²	実公債費比率	6.6%
入総額	71,110,653千円	得来負担比率	-%
出総額	69,862,067千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3
実収支	805,473千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3
標準財政規模	40,965,473千円		
地方債現在高	68,545,872千円		

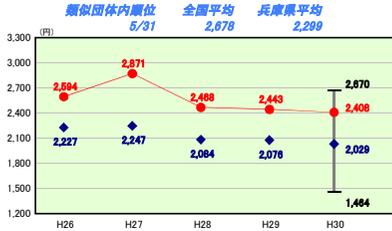
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

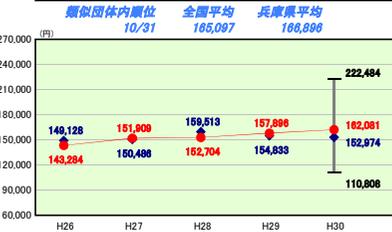
議会費



総務費



民生費



衛生費



目的別歳出の分析

市町村合併等大きな人口変動要因がないために、目的別歳出決算の変動は主として普通建設事業費の多寡によって変動することとなる。本市において平成30年度と平成29年度の乖離が大きいのとして、教育費、土木費、民生費があげられる。教育費、土木費については、平成29年度に実施した普通建設事業費が剥落したためであり、民生費については、国に先駆けて幼児教育の段階的無償化を実施したことに伴う費用や、障害福祉サービス費(施設系・居宅系)等の扶助費に係る社会保障関係費の増によるものである。類似団体と比較で大きな乖離があるものは、民生費、諸支出金である。民生費については、前述のとおり扶助費に係る社会保障関係費の増によるものである。諸支出金については、過去から類似団体と比較して大きな乖離があるが、これは交通事業会計への補助を実施しているためである。

労働費



農林水産業費



商工費



土木費



消防費



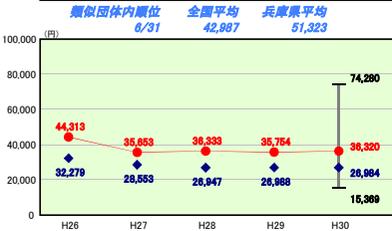
教育費



災害復旧費



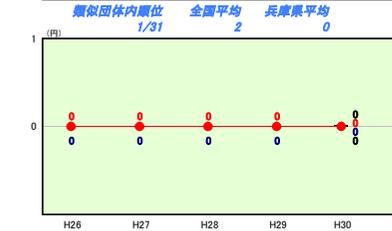
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金

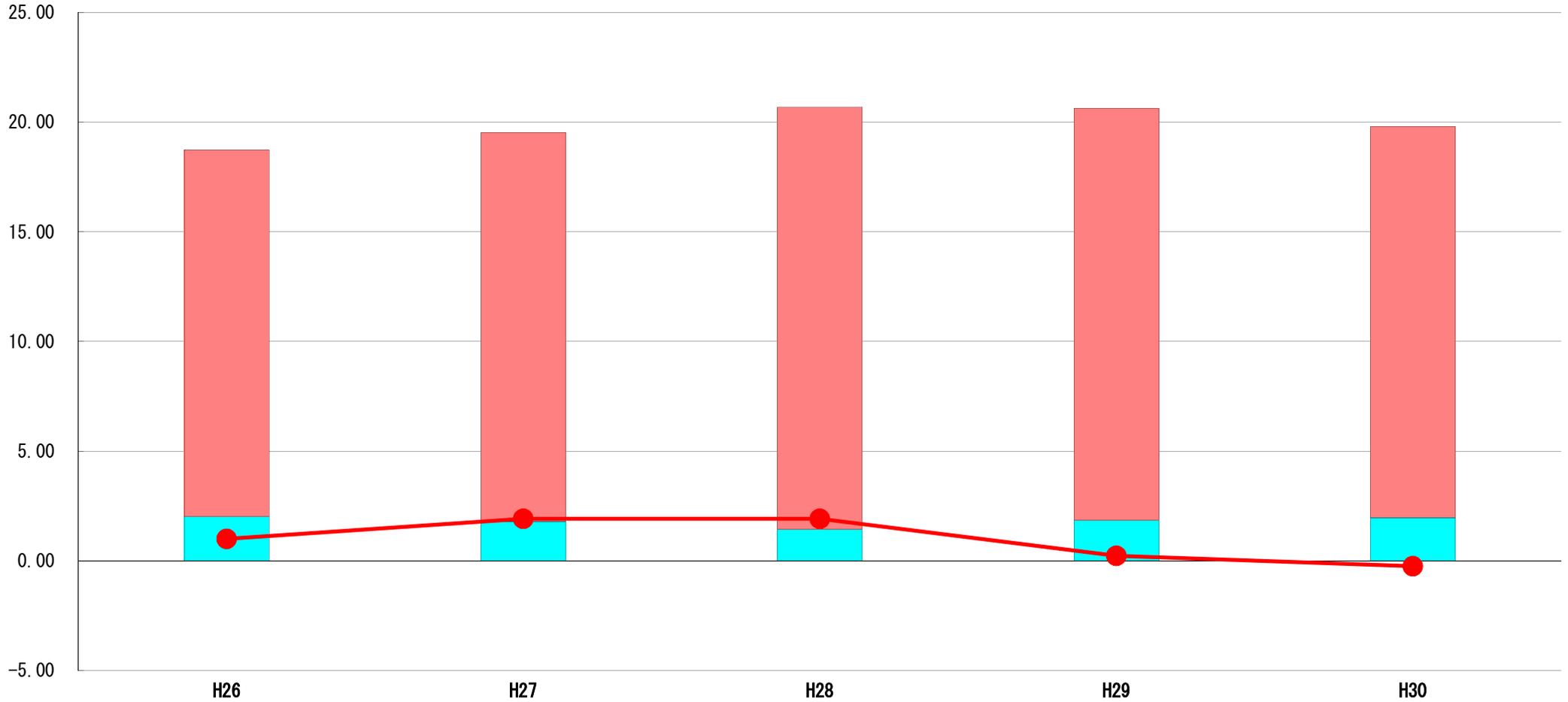


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		16.72	17.73	19.25	18.77	17.83
 実質収支額		2.02	1.79	1.44	1.86	1.97
 実質単年度収支		1.00	1.92	1.92	0.23	▲ 0.24

分析欄

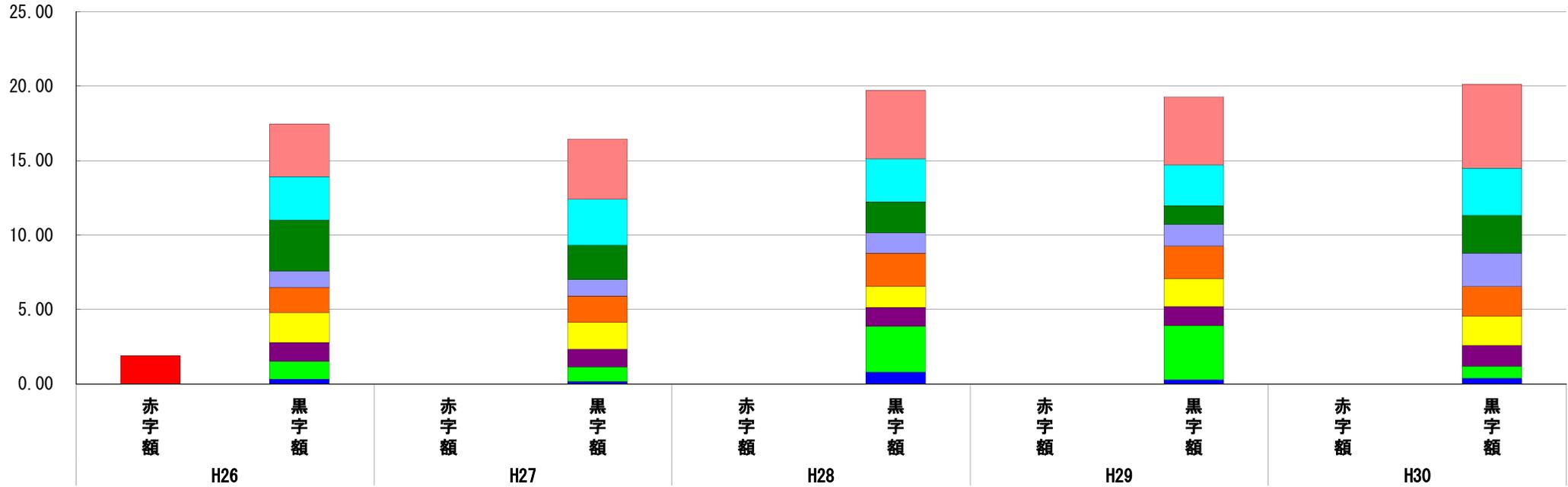
平成30年度決算において、歳入のうち市税は、個人市民税の増加や企業業績の伸びによる法人市民税の増加等により増加したが、土地売払収入の減少等により歳入全体として前年度比で減少した。歳出は、扶助費が引き続き増加した一方で、普通建設事業費は平成29年度に実施した普通建設事業費が大幅に減少したため、歳出全体として前年度比で減少した。歳入が前年度比で減額したものの、全体として実質収支は前年度比で増加した。一方で、実質単年度収支は、国に先駆けて幼児教育の段階的無償化を実施したことに伴う費用等を財政調整基金を取崩して実施したため赤字となり、同様の理由により財政調整基金残高も減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		3.52	4.05	4.60	4.57	5.61
工業用水道事業会計		2.90	3.08	2.89	2.73	3.16
病院事業会計		3.44	2.32	2.07	1.26	2.55
モーターボート競走事業会計		1.09	1.11	1.38	1.46	2.24
交通事業会計		1.69	1.77	2.22	2.21	2.00
一般会計		2.01	1.78	1.43	1.85	1.96
下水道事業会計		1.26	1.20	1.26	1.29	1.40
国民健康保険事業特別会計		1.21	0.99	3.07	3.63	0.78
その他会計（赤字）		▲ 1.88	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.15	0.79	0.28	0.40

分析欄

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計（以下「国保会計」）及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の黒字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会計等の収支は着実に改善している。

残る中心市街地駐車場事業特別会計については、平成27年度に同特別会計廃止に伴い累積赤字の清算を実施した結果、その他会計の赤字が解消した。平成30年度も引き続き赤字は解消されている。

平成29年度と平成30年度の比較において変動が大きかったものとして、国保会計と病院事業会計によるものが挙げられる。

国保会計においては、歳入で収入率の上昇により、税収入が見込みよりも増加した一方で、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化することとなった国保制度改革を受けて、決算補填を目的とした基準外繰入を廃止したこと等により、結果として実質収支の減少となった。

病院事業会計においては、前年度に比べ入院、外来ともに患者数が増加し、1人1日当たり診療収益が増加したことや、救急患者の積極的な受け入れ、入院治療計画書の見直しによる平均在院日数の短縮を図ったこと等により、対前年比で実質収支の改善に繋がった。

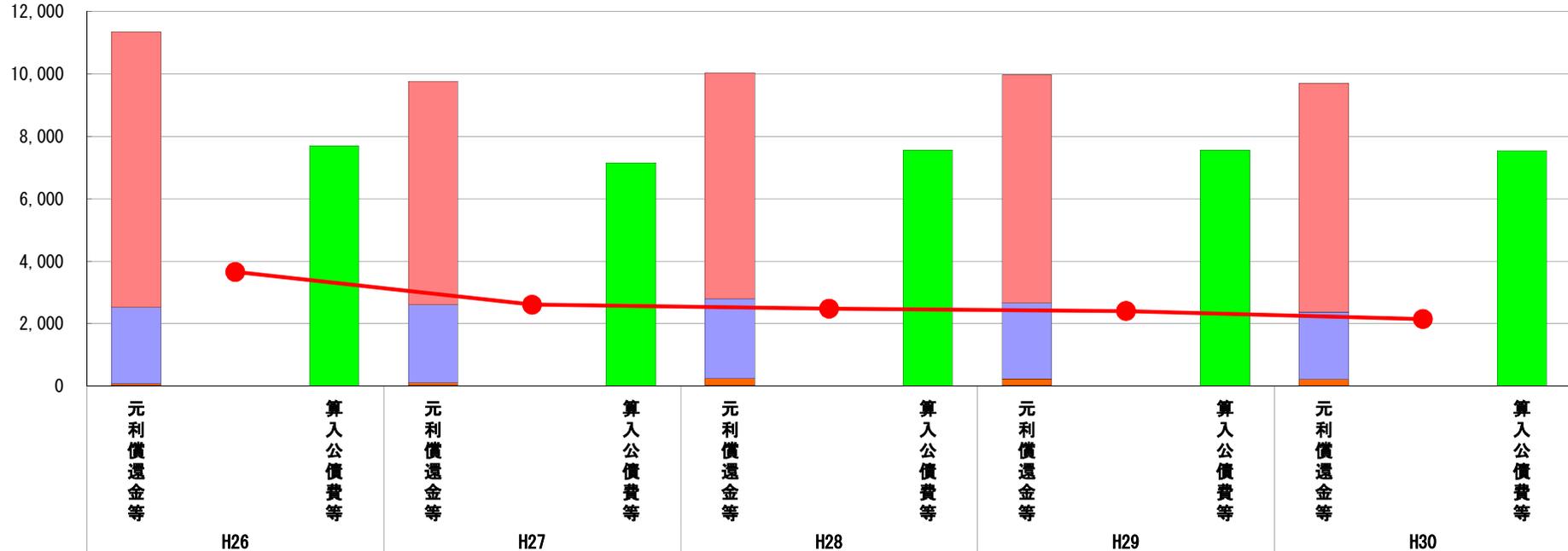
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	8,825	7,148	7,241	7,306	7,320
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,436	2,499	2,543	2,430	2,143
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60	96	229	210	210
	債務負担行為に基づく支出額	27	22	22	22	19
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	7,692	7,154	7,554	7,561	7,540
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	3,656	2,611	2,481	2,407	2,152

分析欄

平成26年度においては、借換債の発行を前提として行うテールヘビー返済(パルーン返済)について借換債を発行しなかったため、元利償還金が一時的に増加し実質公債費比率が悪化した。そのため、平成27年度は元利償還金が減少し、実質公債費比率が改善された。

また、平成30年度においては、標準税収入等の増加により単年度における実質公債費比率が6.0%と改善したことに伴い、3か年平均における実質公債費比率も改善している。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の発行は行っていない。

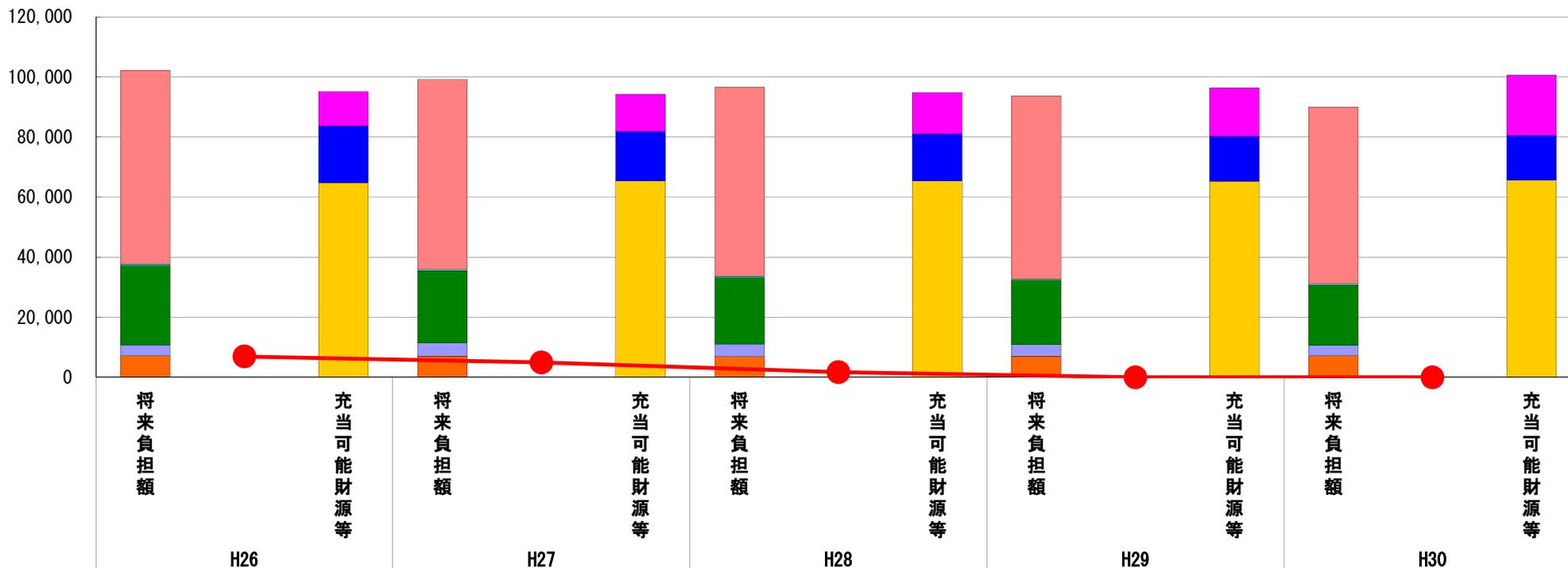
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

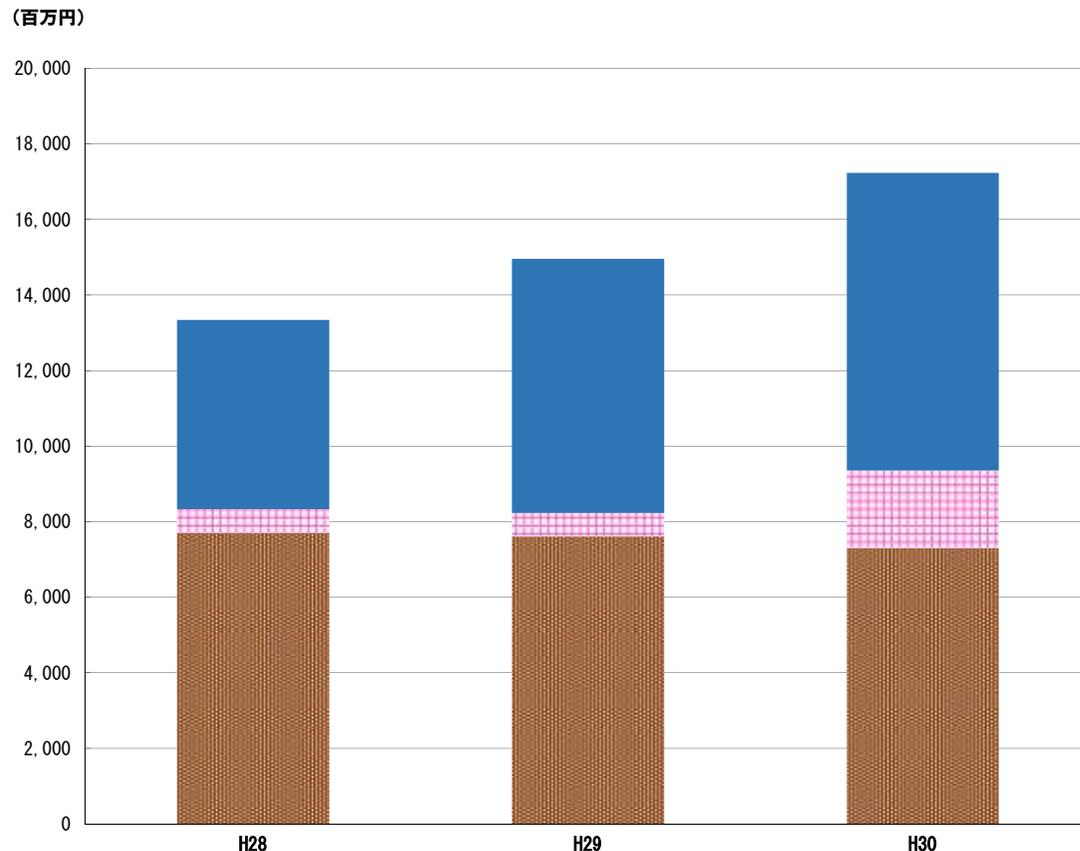
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		64,472	63,239	62,815	60,984	58,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		389	367	350	325	407
	公営企業債等繰入見込額		26,427	24,056	22,216	21,534	19,984
	組合等負担等見込額		3,477	4,493	4,171	3,848	3,565
	退職手当負担見込額		7,248	6,940	6,908	7,021	7,212
	設立法人等の負債額等負担見込額		48	40	13	20	12
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,376	12,258	13,588	16,103	19,957
	充当可能特定歳入		19,006	16,517	15,768	14,984	15,008
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		64,737	65,428	65,409	65,226	65,587
	将来負担比率の分子		6,941	4,933	1,709	▲ 2,581	▲ 10,572

分析欄

職員の新陳代謝及び公営企業における企業債償還の進捗等により、健全化法施行以降一貫して将来負担比率の分子部分については減少を続けている。例年の着実な地方債償還に加え、平成24年度から借換債の発行を抑制したことにより地方債の残高は減少している。更に、決算剰余金の財政調整基金への積立等の影響により充当可能基金が増加している。結果、将来負担比率は一貫して改善しており、平成30年度についても前年度に引き続き該当なしとなっている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		7,708	7,611	7,306
減債基金		625	625	2,055
その他特定目的基金		5,013	6,727	7,879
公共施設等整備保全基金		2,920	4,282	5,061
一般職員退職手当基金		1,179	1,352	1,764
健康福祉基金		306	330	322
安全安心まちづくり基金		17	223	225
にぎわい創出基金		195	190	169
基金残高合計		13,346	14,963	17,240

平成30年度

兵庫県伊丹市

基金全体

(増減理由)

災害、急激な社会情勢の悪化、今後増加が見込まれる公共施設の再配置等に伴う公債費や改修費の増加等に備え目標を掲げ積立てを行っているため、基金残高の総額は増加傾向にある。

(今後の方針)

将来を見据えた基金の積立てを実施する一方、庁舎建替えや施設の再配置等に基金の活用を考えている。R3年度より実施の新たな行財政プランを策定する予定であり、その中で今後の基金の活用について検討していく予定である。

財政調整基金

(増減理由)

幼児教育関連経費等に充てるため基金の処分を実施したことにより、H30年度の残高は減少した。

(今後の方針)

現行の行財政プランにおいて、R2年度までに標準財政規模の20%まで積立てることとしている。今後、新たな行財政プランを策定するなかで、財政調整基金の活用について検討していく予定である。

減債基金

(増減理由)

将来の公債費に備えるため基金の積立を実施したことにより、基金残高は増加した。

(今後の方針)

今後、施設再配置や大規模な改修工事等により公債費の増加が見込まれることから、これらの支出に備えるため減債基金の積立てを検討していく。
また、新たな行財政プランを策定するなかで、減債基金の活用について検討していく予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設の再配置や改修工事への備え等。

(増減理由)

今後、施設の再配置や大規模な改修工事、庁舎の建替え等が見込まれることから、これらの支出に備えるため基金残高は増加している。

(今後の方針)

現行の行財政プランにおいて、公共施設等整備保全基金、一般職員退職手当基金について一定のルールを設け積立及び処分を行っている。今後、新たな行財政プランを策定するなかで、その活用について検討していく予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

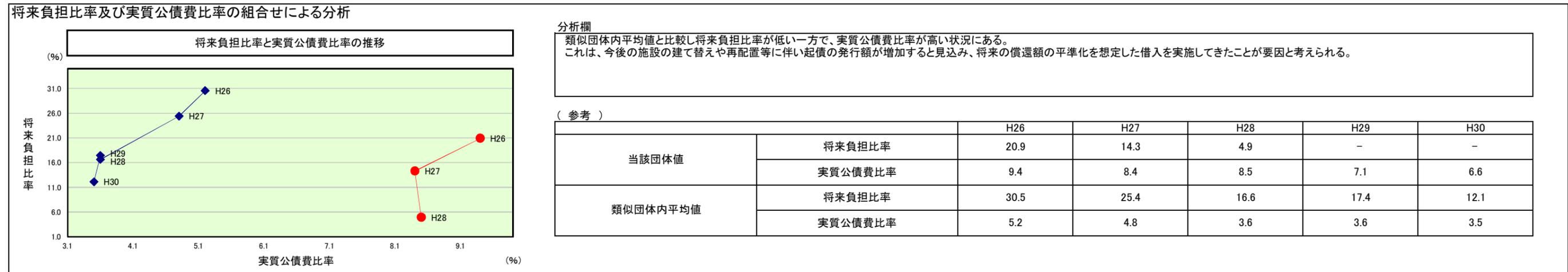
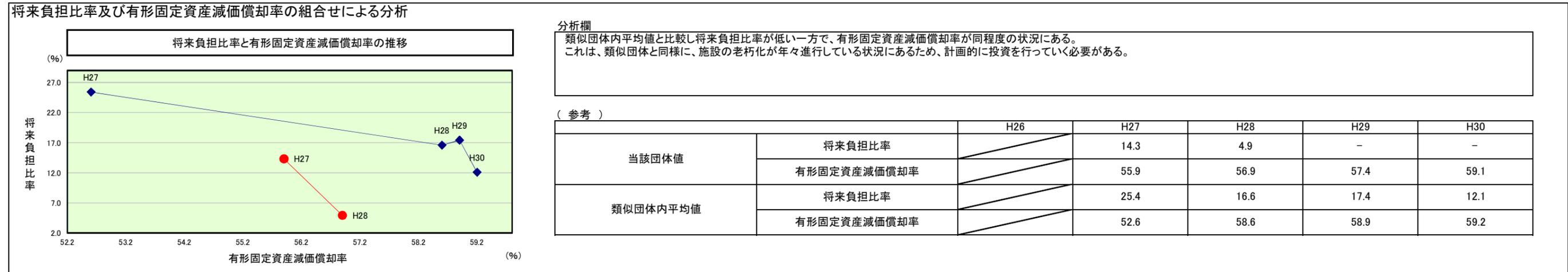
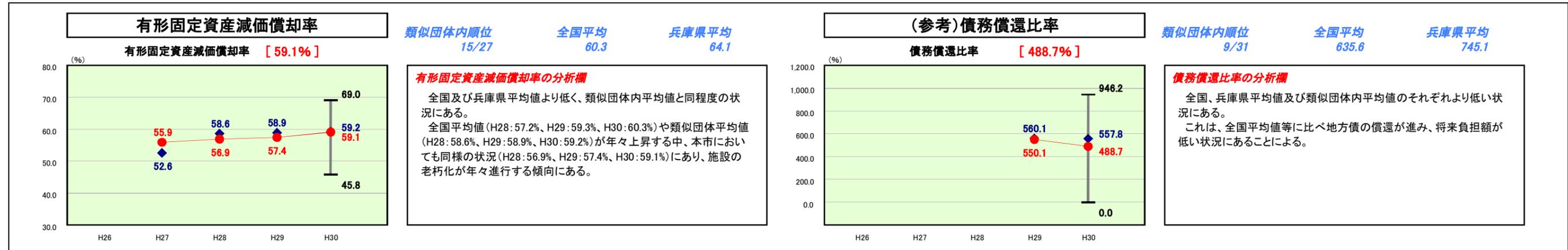
平成30年度

兵庫県伊丹市

人口	203,261	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	200,098	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.00	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	71,110,653	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	69,962,067	千円	市町村類型	H26 IV-1	H27 IV-3
実質収支	805,473	千円	(年度毎)	H29 IV-3	H30 IV-3
標準財政規模	40,965,473	千円			
地方債現在高	58,545,872	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

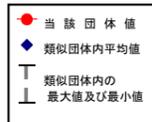


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

兵庫県伊丹市

人口	203,261人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	200,098人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	71,110,653千円	将来負担比率	-%
歳出総額	69,962,067千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3
実質収支	805,473千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3
標準財政規模	40,965,473千円		
地方債現在高	58,545,872千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 平成30年度の有形固定資産減価償却率は、いずれの資産分類においても増加している。特に、「認定こども園・幼稚園・保育所」「児童館」「公民館」「保健センター」「庁舎」においては、統廃合や建替えを控えており、大規模な投資を実施していないため、類似団体及び兵庫県平均よりも減価償却率が高くなっている。「学校施設」については、計画的な改修を行い、平成29年度までは3年連続減価償却率が減少していたが、平成30年度においては0.6ポイント増加に転じた。これは例年よりも学校施設にかかる建設仮勘定が増加していることに起因している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

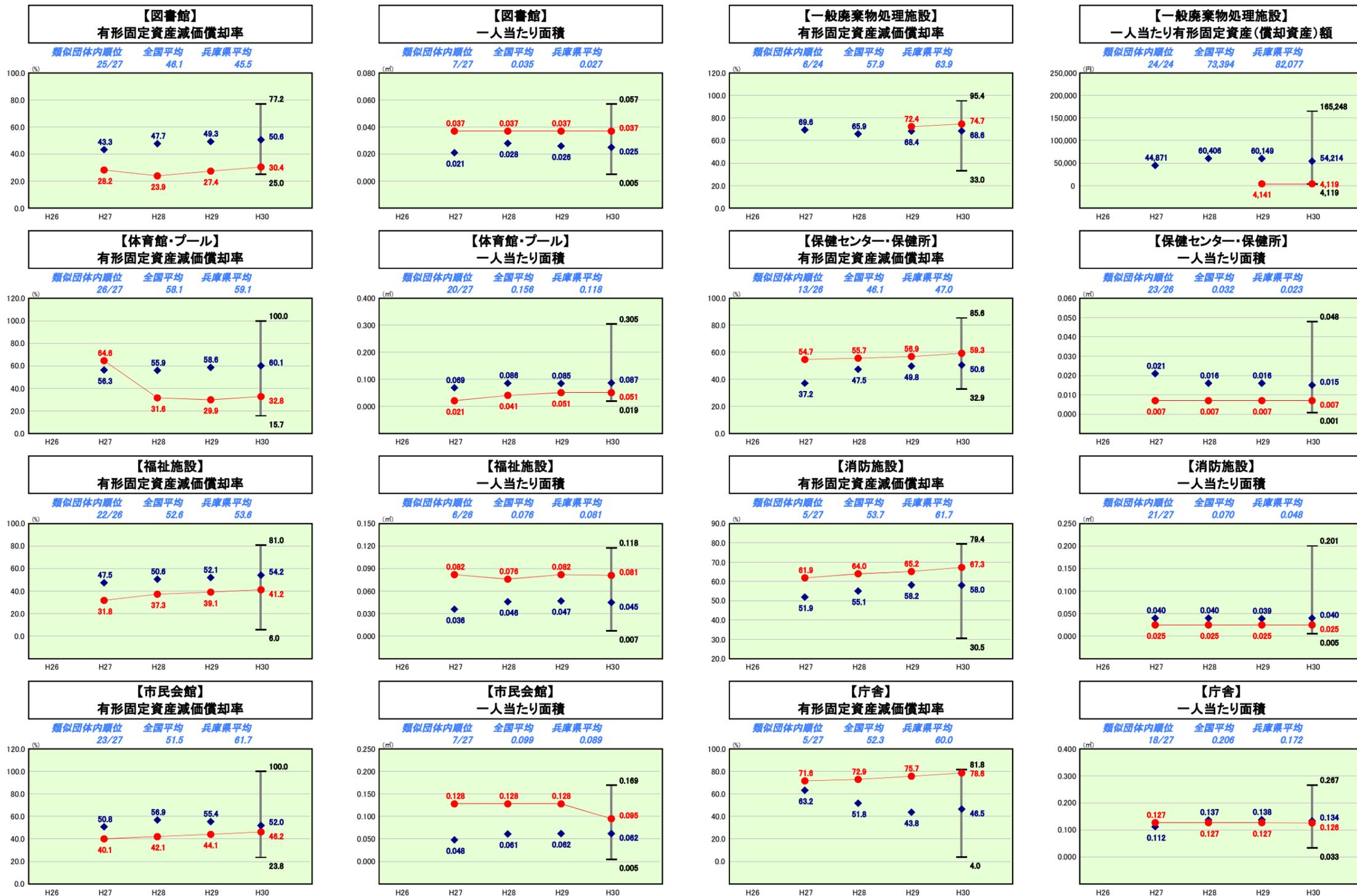
平成30年度

兵庫県伊丹市

人口	203,261人 (H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	200,098人 (H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	25.00km ²	実公債費比率	6.6%
歳入総額	71,110,653千円	将来負担比率	-%
歳出総額	69,962,067千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3
実収支	805,473千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3
標準財政規模	40,965,473千円		
地方債現在高	58,545,872千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 施設類型別ストック情報分析表①の分析欄に記載